



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,490	-	461	-	469	-	461	-
2021年3月期	9,975	△10.0	△244	-	△177	-	△238	-

(注) 包括利益 2022年3月期 666百万円 (-%) 2021年3月期 △184百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	561.31	-	12.1	5.5	4.0
2021年3月期	△291.02	-	△6.6	△2.1	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,855	4,144	46.8	5,035.80
2021年3月期	8,166	3,491	42.8	4,265.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,144百万円 2021年3月期 3,491百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	571	△229	△189	1,265
2021年3月期	318	△433	△124	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	24	△10.3	0.7
2022年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	41	8.9	1.1
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		7.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,875	9.4	161	86.0	173	118.1	193	222.5	236.10
通期	12,126	5.5	569	23.5	594	26.7	553	20.1	674.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	949,319株	2021年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2022年3月期	126,263株	2021年3月期	130,663株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	821,526株	2021年3月期	818,656株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2022年5月13日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種普及等により一時的に景気回復の兆しが見られたものの、変異株出現により感染が再拡大し、まん延防止等重点措置が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

調味料業界におきましては、コロナ禍における巣ごもり需要が継続していることから、内食・中食市場向け製品については堅調に推移しました。一方、外食市場向け製品については、緊急事態宣言の発出等により外出自粛等の影響を繰り返し受けたことで飲食店への客足回復が遅れ厳しい状況が続きました。

一方、世界経済は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により厳しい状況は依然として継続しているものの、北米や欧州等の先進国を中心に行動制限が緩和され、景気は回復基調を維持しております。しかしながら、サプライチェーンの混乱やエネルギーコストの上昇、ウクライナ問題による国際情勢の緊迫化など、先行きについては不透明な状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、経営成績に関する説明の当連結会計年度との比較については、前期比（%）を記載せずに説明しております。また、比較コメントにつきましても、収益認識会計基準の影響を除外して算定した数値に基づき記載をしております。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

①売上高

売上高は、11,490百万円(前期は売上高9,975百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、外出自粛等による巣ごもり需要が継続したことにより内食・中食市場向け業務用調味料の販売は堅調に推移しましたが、外食市場向け業務用調味料の販売については、一時的に回復がみられたものの変異株出現によってまん延防止等重点措置等が発出されたことから、飲食店の営業時間短縮等によって外食需要が低迷等し販売が低調に推移したことから、売上高は9,599百万円（同9,207百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、大規模な経済対策等により経済活動の正常化が進展し、外食需要の回復も見られたこと等により主要販売先であります外食市場向け業務用調味料の販売が堅調に推移したことから、売上高は2,061百万円（同828百万円）となりました。

②営業損益

営業利益は461百万円(前期は営業損失244百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、工場稼働率が徐々に回復していることから、営業利益は20百万円（前期は営業損失176百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、生産性の向上とコスト削減に取り組んだことにより、営業利益は427百万円（前期は営業損失47百万円）となりました。

③経常損益

経常利益は469百万円(前期は経常損失177百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、営業損益の記述に加え、受取保険金による収入が発生したものの製品回収関連による費用が影響し、経常利益は17百万円（前期は経常損失165百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、受取賃貸料による収入が影響し、経常利益は440百万円（前期は経常利益6百万円）となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は461百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失238百万円)となりました。

日本セグメントにおいては、固定資産売却益と法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失226百万円）となりました。

米国セグメントにおいても法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益5百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は561円31銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて688百万円増加し8,855百万円となりました。

(前連結会計年度比8.4%増)

流動資産は前連結会計年度末に比べて772百万円増加し、4,465百万円となりました。(前連結会計年度比20.9%増) これは主に現金及び預金の増加215百万円、原材料費及び貯蔵品の増加238百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、4,389百万円となりました。(前連結会計年度比1.9%減) これは主にソフトウェアの減少52百万円等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し4,710百万円となりました。

(前連結会計年度比0.8%増)

流動負債は前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、3,289百万円となりました。(前連結会計年度比5.2%増) これは主に買掛金の増加94百万円、賞与引当金の増加51百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、1,420百万円となりました。(前連結会計年度比8.1%減) これは主に長期借入金の減少74百万円、リース債務の減少62百万円等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて652百万円増加し4,144百万円となりました。(前連結会計年度比18.7%増) これは主に親会社株主に帰属する当期純利益461百万円の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて214百万円増加し1,265百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて252百万円多い571百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益495百万円の計上、減価償却費480百万円の計上及び仕入債務の増加86百万円等による資金の増加が売上債権の増加115百万円、棚卸資産の増加375百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて204百万円支出が減少し229百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出294百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて65百万円支出が増加し189百万円の支出となりました。

これは主にリース債務の返済による支出97百万円、配当金の支払額24百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	48.8	43.3	42.8	46.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.5	27.9	24.0	26.2	26.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.5	3.7	12.3	9.4	5.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	116.2	146.5	42.9	30.5	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況やウクライナ危機を背景とする原油価格の高騰等による物価上昇圧力の高まりにより、経済活動は依然として厳しい状況にあります。

調味料業界におきましては、コロナ禍により消費行動が変化し新たな生活様式が定着しつつあることから、巣ごもり消費による内食・中食市場向け製品の需要は引続き堅調な推移が予想されます。また、外食市場向け製品については、引続き感染拡大による外出自粛の影響が考えられるものの、感染予防と経済活動のバランスを取った社会活動へ変化するものと想定しており、徐々に持ち直すものと予想されます。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,126百万円、営業利益569百万円、経常利益594百万円、親会社株主に帰属する当期純利益553百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の拡大あるいは収束の状況等によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,759	1,273,855
受取手形及び売掛金	1,640,586	1,776,977
商品及び製品	515,136	668,034
仕掛品	38,169	53,109
原材料及び貯蔵品	386,656	625,222
前払費用	49,856	64,823
その他	4,396	3,690
貸倒引当金	△78	△66
流動資産合計	3,693,482	4,465,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,539,556	4,701,542
減価償却累計額	△2,701,175	△2,870,023
建物及び構築物 (純額)	1,838,380	1,831,518
機械装置及び運搬具	2,852,622	3,038,931
減価償却累計額	△2,260,395	△2,415,368
機械装置及び運搬具 (純額)	592,226	623,562
土地	1,113,470	1,124,864
リース資産	634,025	621,812
減価償却累計額	△418,785	△493,015
リース資産 (純額)	215,239	128,797
建設仮勘定	7,486	23,335
その他	360,301	325,590
減価償却累計額	△303,248	△277,752
その他 (純額)	57,053	47,837
有形固定資産合計	3,823,858	3,779,916
無形固定資産		
ソフトウェア	238,526	185,693
ソフトウェア仮勘定	11,993	6,072
その他	121	10
無形固定資産合計	250,642	191,775
投資その他の資産		
投資有価証券	145,330	147,135
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	1,275	3,521
退職給付に係る資産	56,171	53,557
役員に対する保険積立金	81,500	74,301
繰延税金資産	39,007	64,775
敷金及び保証金	69,149	70,529
会員権	5,456	3,456
破産更生債権等	63	63
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	398,900	418,286
固定資産合計	4,473,401	4,389,978
資産合計	8,166,883	8,855,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,437	932,638
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	433,554	440,896
リース債務	97,635	66,526
未払金	445,341	442,170
未払費用	34,099	47,471
未払法人税等	20,544	48,596
未払消費税等	16,521	17,433
預り金	8,230	8,321
賞与引当金	127,481	178,946
その他	6,410	6,985
流動負債合計	3,128,255	3,289,986
固定負債		
長期借入金	1,232,216	1,157,880
リース債務	138,870	76,109
役員退職慰労引当金	141,026	151,765
執行役員退職慰労引当金	9,333	10,445
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,826	1,218
固定負債合計	1,546,747	1,420,894
負債合計	4,675,003	4,710,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,379,977
利益剰余金	908,800	1,345,367
自己株式	△232,923	△225,124
株主資本合計	3,466,317	3,914,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,731	40,425
為替換算調整勘定	△14,168	190,303
その他の包括利益累計額合計	25,563	230,728
純資産合計	3,491,880	4,144,745
負債純資産合計	8,166,883	8,855,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,975,427	11,490,937
売上原価	7,907,163	8,602,355
売上総利益	2,068,263	2,888,582
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	587,926	606,666
役員報酬	106,357	130,716
給料手当及び賞与	713,381	731,340
賞与引当金繰入額	54,767	80,742
役員退職慰労引当金繰入額	17,883	12,638
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,972	2,167
退職給付費用	3,667	15,540
法定福利費	156,427	166,418
旅費及び通信費	74,618	87,135
租税公課	37,944	45,505
減価償却費	109,036	112,599
賃借料	72,844	76,092
支払報酬	93,711	98,894
その他	280,903	260,772
販売費及び一般管理費合計	2,312,443	2,427,230
営業利益又は営業損失(△)	△244,179	461,351
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	2,360	2,415
為替差益	—	8,711
受取賃貸料	15,650	16,109
助成金収入	42,892	—
補助金収入	5,483	—
受取保険金	3,244	20,482
その他	8,895	6,960
営業外収益合計	78,553	54,694
営業外費用		
支払利息	10,443	11,269
為替差損	1,418	—
製品回収関連費用	—	34,914
その他	180	530
営業外費用合計	12,043	46,714
経常利益又は経常損失(△)	△177,669	469,331
特別利益		
固定資産売却益	—	29,386
投資有価証券償還益	1,248	1,248
特別利益合計	1,248	30,634
特別損失		
固定資産除却損	7,060	4,905
減損損失	41	—
特別損失合計	7,102	4,905
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△183,523	495,060
法人税、住民税及び事業税	9,355	60,006
法人税等調整額	45,364	△26,072
法人税等合計	54,720	33,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,243	461,126
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238,243	461,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,243	461,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,753	693
為替換算調整勘定	38,289	204,471
その他の包括利益合計	54,043	205,165
包括利益	△184,200	666,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,200	666,291
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,187,976	△232,923	3,745,493
当期変動額					
剰余金の配当			△40,932		△40,932
親会社株主に帰属する当期純利益			△238,243		△238,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△279,176	-	△279,176
当期末残高	1,413,796	1,376,644	908,800	△232,923	3,466,317

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,977	△52,457	△28,479	3,717,014
当期変動額				
剰余金の配当				△40,932
親会社株主に帰属する当期純利益				△238,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,753	38,289	54,043	54,043
当期変動額合計	15,753	38,289	54,043	△225,133
当期末残高	39,731	△14,168	25,563	3,491,880

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	908,800	△232,923	3,466,317
当期変動額					
剰余金の配当			△24,559		△24,559
親会社株主に帰属する当期純利益			461,126		461,126
自己株式の処分		3,332		7,799	11,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,332	436,566	7,799	447,698
当期末残高	1,413,796	1,379,977	1,345,367	△225,124	3,914,016

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,731	△14,168	25,563	3,491,880
当期変動額				
剰余金の配当				△24,559
親会社株主に帰属する当期純利益				461,126
自己株式の処分				11,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	204,471	205,165	205,165
当期変動額合計	693	204,471	205,165	652,864
当期末残高	40,425	190,303	230,728	4,144,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△183,523	495,060
減価償却費	493,691	480,958
減損損失	41	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,677	51,465
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,808	2,614
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,553	10,738
受取利息及び受取配当金	△2,387	△2,429
支払利息	10,443	11,269
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,248	△1,248
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△29,386
固定資産除却損	7,060	4,905
為替差損益(△は益)	181	117
助成金収入	△42,892	-
受取保険金	-	△20,482
製品回収関連費用	-	34,914
売上債権の増減額(△は増加)	△64,455	△115,876
棚卸資産の増減額(△は増加)	194,272	△375,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,045	86,962
前払費用の増減額(△は増加)	△14,107	△9,039
未収入金の増減額(△は増加)	25,383	431
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,298	△2,246
未払金の増減額(△は減少)	37,808	△14,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,503	△668
その他	△8,977	42,782
小計	307,866	651,069
利息及び配当金の受取額	2,387	2,429
利息の支払額	△10,510	△11,328
製品回収関連費用の支払額	-	△34,914
助成金の受取額	42,892	-
法人税等の支払額	△23,960	△36,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,674	571,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,915	△294,500
有形固定資産の売却による収入	-	68,584
無形固定資産の取得による支出	△53,453	△8,371
投資有価証券の取得による支出	△1,478	△1,559
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	19,486	4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,360	△229,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△571,904	△466,994
リース債務の返済による支出	△111,227	△97,871
配当金の支払額	△40,932	△24,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,064	△189,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,070	61,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228,679	214,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,697	1,051,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,017	1,265,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へ変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して当連結会計年度の売上高は128,848千円減少し、売上原価は108,665千円減少し、販売費及び一般管理費が20,183千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結累計期間等に係る当連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品製造事業を行っております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントで構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,147,211	828,215	9,975,427	-	9,975,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,134	-	60,134	△60,134	-
計	9,207,346	828,215	10,035,562	△60,134	9,975,427
セグメント損失 (△)	△176,159	△47,886	△224,046	△20,132	△244,179
セグメント資産	8,179,979	1,728,927	9,908,906	△1,742,022	8,166,883
その他の項目					
減価償却費	438,075	55,615	493,691	-	493,691
減損損失	41	-	41	-	41

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,429,681	2,061,256	11,490,937	-	11,490,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169,611	-	169,611	△169,611	-
計	9,599,293	2,061,256	11,660,549	△169,611	11,490,937
セグメント利益	20,566	427,238	447,804	13,546	461,351
セグメント資産	8,233,402	2,453,908	10,677,310	△1,821,684	8,855,625
その他の項目					
減価償却費	424,101	56,856	480,958	-	480,958
減損損失	-	-	-	-	-

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,475	28,028
棚卸資産の調整額	△15,657	△14,481
合計	△20,132	13,546

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,728,180	△1,811,620
棚卸資産の調整額	△13,842	△10,064
合計	△1,742,022	△1,821,684

2. セグメント利益又は損失 (△) 及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△) 及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	全社・消去	合計
減損損失	41	—	—	41

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,265.38円	5,035.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△291.02円	561.31円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△238,243	461,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△238,243	461,126
普通株式の期中平均株式数(株)	818,656	821,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。